

消防団定期訓練



KMB国産ワクチン視察



2021年の活動アルバム

Photo report 2021

私が日頃、どのような活動をしているのか、その一部をご紹介します。

10月



衆議院選挙

12月



プロレス団体より熊本市へ寄付

12月



市長へ要望

11月



日台議連総会

11月



各種団体からの要望

11月



町内研修旅行(人吉市)

高本一臣議会だより

政清人和

2022年2月(新春号)

SEISEIJINWA

高本一臣 事務所

〒862-0958 熊本市中央区岡田町5-1-102号 Tel.096-223-5480 Fax.096-223-5482
(Eメール) wakideruchikara@gmail.com (ホームページ) http://takamoto-k.com

市政についてのさまざまなご意見・ご要望をお待ちしております。

後援会ご加入のお願い

主に、後援会活動や議会だより発行の経費等に使用させていただきます。勿論「議会だより」はもとより、その都度いろんなご案内をさせていただきます。各年毎の更新となりますが、ご協力頂けます方は高本一臣 後援会事務局までご一報ください。

お振込先

後援会【年会費】
一口 2,000円

- ▶ 郵便局 01770-4-137793 高本一臣後援会
- ▶ 肥後銀行水前寺支店 普通口座 1648898
高本一臣後援会 代表者 高本一臣

お振り込みは、銀行・郵便局のどちらでも構いません。

高本一臣議会だより

政清人和

S E I S E I J I N W A

2022
新春号

熊本市議会議員の

高本一臣です。

たかもと かずおみ

2022年(令和4年)を迎えてから早、1カ月が過ぎました。

昨年の議会だよりには、「来年(令和4年)は新型コロナウイルスが収束していることを願っています」と記述しましたが、オミクロン株という新たなウイルスにより、本年も昨年同様の文章を書かなければならない状況にあることは、大変残念です。

「感染を防ぎ、社会・経済を動かす。」口頭では簡単ですが、実践することは容易ではありません。

そのために本年はアフターコロナを見据えながら、既成概念にとらわれない、新しいチャレンジをきちんと後押しできる環境を整えていかなければなりません。

変化の激しい、変化の速い時代をどう乗り切っていくのか。誰もが何度でも挑戦できる社会の仕組みを創ることが大切だと認識します。

市民の皆さんの不安や苦労を少しでも取り除くことが出来るよう、迅速な情報提供に努めながら、的確な対策を講じてまいります。

今年で11年目を迎えます市議会議員の活動。改めて感謝の気持ちと政治家を目指した初心を忘れず、希望の持てる熊本市へと導いてまいります。

Profile

高本一臣 プロフィール

- 1964年 山都町生まれ
- 1999年 参議院議員・木村 仁 公設秘書
- 2007年 衆議院議員・坂本 哲志 秘書
- 2011年 熊本市議会初当選
- 2019年 3期目当選
- 熊本自民党市議団(最大会派)政調会長
- 庁舎整備特別委員会委員長
- 議会運営委員会委員
- 都市整備委員会委員
- 防衛議員連盟会員
- 政令市木材利用促進議連幹事
- 熊本ヴォルタース支援議員連盟幹事長
- ロアッソ熊本支援議員連盟
- 市交通指導員白山副支部長
- 白山消防団団員
- 白山校区地域指導員

【政清人和】「政(まつりごと)清ければ人おのすから和す」出身地でもある旧清和村の村名は、この2文字を得てつけられました。私の政治信条です。



12月の定例会で一般質問を行いました。
主な質問内容は次のとおりです。

賃金を引き上げる経済環境について

岸田政権のもとでは、経済が抱える最大の問題である、低い生産性を解消させる構造改革や成長戦略がコロナ対策と一体的に推進されることが強く望まれます。

今回、世界大手の半導体メーカーTSMCが熊本県に進出(新規雇用者・約1500名)すると発表されました。

TSMC(台湾)の進出は本市にとって賃金の引上げだけでなく、経済面全般にも大きく寄与するチャンスと捉えます。

本市の役割として、企業が自ら進んで賃金を引き上げる経済環境を作り上げることが重要と考えるが、独自の取り組みについてお尋ねします。

【答弁者】大西市長

TSMCの熊本への進出は、熊本都市圏のみならず九州経済のさらなる発展に向けた千載一遇の好機であることから、人材の確保をはじめ、道路・住宅・教育など進出環境の整備や関連企業の誘致について、本市は庁内横断的なプロジェクトの設置を検討している。

今後、県や菊陽町等とも連携を図り、円滑な進出支援に全力で取り組むことで、地域経済の再生と地場企業の活性化、ひいては賃金の上昇につなげて行く。

答弁を聞いて

全国でも最下位に近い熊本の最低賃金額がTSMCの進出により、改善されることを願っています。また、プロジェクトが設置されるようですが、大いに期待しながら、今後注視していきます。

緊急事態宣言・政府の新指標に伴う考え方について

政府は11月、緊急事態宣言の発出に関する新たな指標を策定しました。ワクチン接種の進捗や治療薬開発の進展で環境が改善され、医療逼迫が生じない水準に感染を抑えながら普段の生活、経済活動の回復を目指していかれるようです。

新指標は「都道府県が総合的に判断」と記されていますが、客観的に判断できる数値基準が少なく、対策を打つ基準やタイミングが分かりにくい内容で、自治体には戸惑いもあるようです。

宣言の発令、解除の時期は首長の判断によるものであり、これまでも宣言の発令・解除のタイミングや時短等の制限のかかる内容については、関係業界(特に飲食業)にとって気になるところでした。新指標の意義から本市の考えをお尋ねします。

【答弁者】大西市長

国の新指標は、感染リスクを引き下げながら経済社会活動の継続を可能とする新たな方向性が示されたものと認識している。

県からは、国が示すレベル分類に統合するとの方針が示されたところであり、本市としてもこうした状況の変化を踏まえ、県と連携を図りながら感染防止対策に取り組むとともに、地域経済への支援など必要な対策を迅速に講じることで、市民の皆様暮らしを守り、地域経済の再生に全力で取り組んでまいります。

答弁を聞いて

私の所属する熊本自民党市議団は、コロナ禍で厳しい経営を強いられている業界のみなさんから意見を伺う会を開催し、厳しい現状、貴重なご意見を伺うなかで、「是非市長から 経済を後押しする力強いメッセージを発信していただきたい。」との声をいただきました。答弁通りの取り組みが実行できるのか、今後注視していきます。

消防団の活性化について

消防団の課題である社会環境の変化に伴う消防団員の減少、平均年齢の上昇は、その活動を十分に果たせなくなり、地域防災力の低下も懸念されるところです。

企業等への消防活動への理解と協力を呼びかけ、職場ぐるみで消防団活動に協力していただけるように呼びかけるなど、住民、

地域社会の全体が消防団の本質や現状をより理解・協力していただき、行政と一緒にって消防団活動がしやすい環境を作っていくことが重要であります。

このような現状から、消防団の更なる活性化について具体的な取り組みをお尋ねします。

【答弁者】消防局長

活性化に向け、機能別消防団員や消防団協力事業所表示制度を導入。さらに活性化検討部会を設置し、団員アンケートに寄せられた活動等の改善点を検討するとともに、配備資機材の習熟による活動力向上など充実強化を図りながら、消防団の活性化に努めている。

また、団員報酬等の処遇改善について、今年4月施行を目標に検討を行うとともに、訓練体制の見直し等、更なる活動の充実と消防団の環境作りに努めていく。

答弁を聞いて

様々な活性化への取り組みが答弁で分かりました。また処遇改善についても検討しているとのことでしたので、団員の報酬等改善の実現が新規団員の確保に繋がりますようお願いしております。

むし歯ワースト(政令指定都市中)の課題と対策について

2020年に「歯と口腔の健康づくり推進条例」が施行された熊本市ですが、幼児期・学童期世代での「虫歯罹患率」が残念な結果となっていたと伺いました。幼児期・学童時期のむし歯の状況(政令指定都市)の結果をお示ください。また、課題解決に向けて次のような取り組みが必要ではないかと考えます。

1. むし歯の状況(政令市ワースト)を市民に広く周知する必要性
2. 妊婦歯科健診時において生まれてくる子どもへの、むし歯予防の指導・啓発。
3. 歯科保健指導の早期介入と頻回対策。並びに衛生士・保健師・管理栄養士との連携による指導。
4. フッ化物塗布の実施回数の見直し が挙げられますが、それぞれ述べました対策案について見解をお尋ねいたします。

答弁を聞いて

政令市中(20都市)、最下位に近い結果に愕然としました。市長の目指す「上質な生活都市」とは、むし歯の多い都市ではないはず。対策として提案させていただきました4点につきましては、県や関係団体と連携して、速やかに取り組んでいただきますよう強くお願いしました。

こども局設置の必要性について

国は子どもをまん中に置いた社会づくりへ向けて、一元的に子どもの行政を扱う「こども家庭庁」の創設を提案しています。複数の関係省庁にまたがる縦割り行政を一元化することで抜け漏れがない迅速な対応が実現でき、安心して子どもを生み、育てられる環境の構築を目指します。

一方、本市の子ども関係部署は健康福祉局の組織に属しています。新型コロナ対策や、児童虐待相談、障がい者、難病対策、動物愛護等と、社会福祉全般の業務は多岐にわたり、当局の現状は常にマンパワー不足でギリギリの状態です。一般会計予算の4割を占めている現状からも、当局の苦労が読み取れます。

そのような観点から、本市も「子育て政策」に全力で取り組めるよう、同時に健康福祉局の負担が軽減されるよう、「子ども局」の復活を望むものでありますが、見解を伺います。

答弁を聞いて

「柔軟に対応していく」と市長にしては、歯切れの良いくない答弁にも聞こえましたが、「柔軟な対応」とは、「新たなチャレンジ」と受け止めます。政令指定都市でこども専門の部局がないのは熊本市だけだと伺っています。本市近隣の市町村は子育て環境に力点を置き、人口減少の時代に人口が増えています。本気で子育て世代を支援して行くには組織の充実が必要不可欠です。「子育てするなら熊本市」と選ばれるよう今後の動向に注視します。

【答弁者】大西市長

健康福祉局は、平成24年に子ども未来局と統合し、保健・医療・福祉・子育て支援等の各部門が連携し、市民生活に密着した業務を行っている。

子どもに関する課題は、貧困・虐待・障がい・いじめ等広範囲に及ぶため、子どもたちが将来に向かって希望を持ち、健やかに安心して暮らせる社会の実現に向け、取り組まなければならないと認識している。

様々な課題の解決に向け全力を挙げ取り組むとともに、議員ご案内の組織改編については、国の動きや子どもを取り巻く環境の変化も踏まえ、柔軟に対応してまいります。